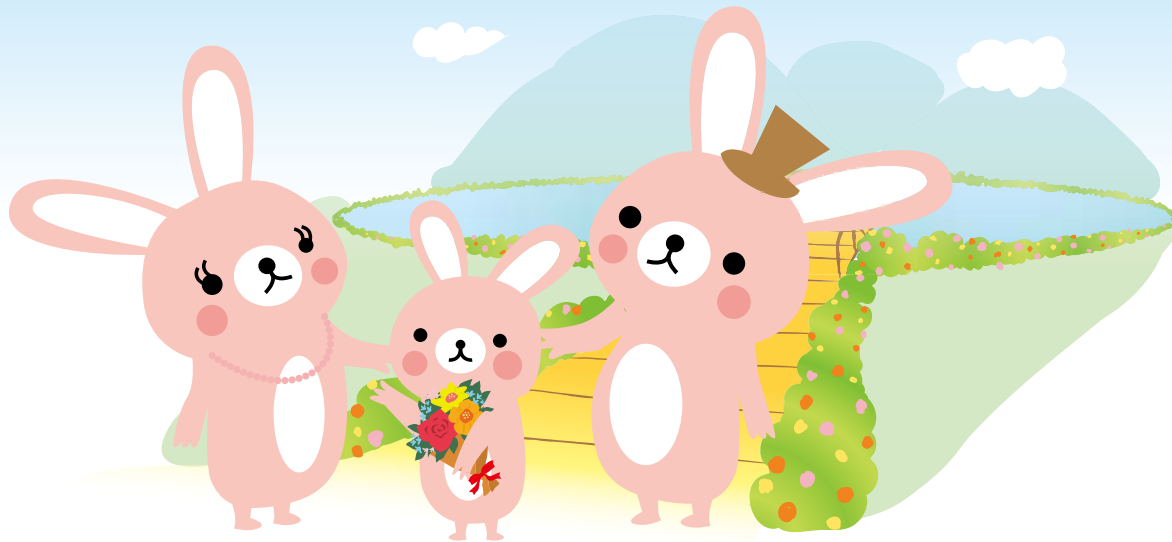


使用開始日 2013.01.04

りそな・グローバル好利回りCBファンド2013-01  
(円ヘッジ・年2回決算)(限定追加型)

## 愛称: 円のラパン

追加型投信/内外/その他資産(転換社債)



- 本書は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。この目論見書により行う「りそな・グローバル好利回りCBファンド2013-01(円ヘッジ・年2回決算)(限定追加型)」の受益権の募集については、発行者であるアムンディ・ジャパン株式会社(委託会社)は、同法第5条の規定により有価証券届出書を平成24年12月19日に関東財務局長に提出しており、平成25年1月4日にその届出の効力が生じております。
- ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は下記<ファンドに関する照会先>のホームページで閲覧できます。また、本書には投資信託約款の主な内容が含まれておりますが、投資信託約款の全文は投資信託説明書(請求目論見書)に掲載されております。
- 投資信託説明書(請求目論見書)については、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。ご請求された場合には、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。
- ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)に基づいて組成された金融商品であり、商品内容の重大な変更を行う場合には、同法に基づき事前に受益者の意向を確認する手続き等を行います。また、ファンドの投資信託財産は、受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産等との分別管理等が義務付けられています。
- ファンドの販売会社、基準価額等については、下記<ファンドに関する照会先>までお問合せください。

## ファンドの商品分類および属性区分

商品分類			属性区分			
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	為替ヘッジ
追加型投信	内外	その他資産 (転換社債)	その他資産 (転換社債)	年2回	グローバル (日本を含む)	あり (フルヘッジ)

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。  
商品分類および属性区分の定義については、社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

## ■ 委託会社【ファンドの運用の指図を行う者】

アムンディ・ジャパン株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第350号  
設立年月日:1971年11月22日  
資本金:12億円(2012年9月末現在)  
運用する投資信託財産の合計純資産総額:  
1兆3,168億円(2012年10月末現在)

## ■ 受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行う者】

株式会社りそな銀行  
(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

## ■ &lt;ファンドに関する照会先&gt;

**アムンディ・ジャパン株式会社**  
お客様サポートライン 0120-202-900(フリーダイヤル)  
受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで  
ホームページアドレス : <http://www.amundi.co.jp>

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

# ファンドの目的・特色

## ファンドの目的

このファンドは、インカムゲインの確保と投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。

## ファンドの特色

### 1 世界の好利回り転換社債(以下、転換社債を「CB」ということがあります。)へ投資します。

- 世界各国(日本を含む)のCBを主要投資対象とし、信託期間を勘案しつつ相対的に利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資します。

※CB(Convertible Bond、転換社債)とは、一定の条件で株式に転換できる権利のついた社債のことです。株式と債券のそれぞれの特性を持っています。

### 2 信託期間(約2年10ヵ月)以内に満期を迎えるCBに投資します。

- 主として、信託期間(約2年10ヵ月)以内に満期を迎えるCBに投資します。信託期間を超えて満期を迎えるCBにも投資することがあります。ただし、その場合は信託期間内に予め決められた価格で売却可能なCBに限るものとします。

- CBを満期まで保有することで、額面金額を回収することができます。\*

- 投資したCBの満期後もしくは売却後に、他のCBへの再投資は行わずに償還金を信託期間終了まで短期有価証券ならびに短期金融商品等に投資する場合があります。

- CBの投資に当たっては、利回りに加え、信用リスクや流動性等を勘案して銘柄を選択し、分散投資を行います。なお、信用格付が投資適格未満(BBB-未満)の銘柄への投資も行います。また、その結果、信用格付が投資適格未満(BBB-未満)の銘柄の組入れが中心になる場合があります。

※発行体が倒産した場合等、額面で償還されないことがあります。

### 3 原則として、為替ヘッジを行います。

- 外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。米ドル等の主要通貨を用いて間接的に為替ヘッジを行うことがあります。

資金動向、信託財産の規模、市況動向および残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

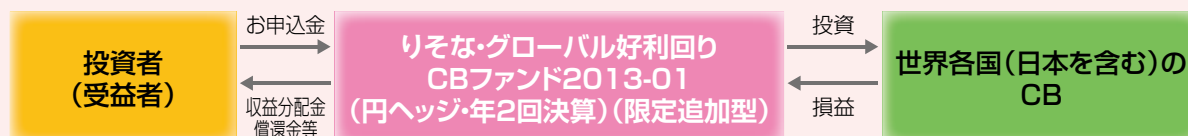
## 4 原則として、年2回決算(6月3日および12月3日。休業日の場合は翌営業日)を行い、収益分配方針に基づいて分配を行うことを目指します。

- 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価額を含みます)等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。したがって、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 留保益の運用は、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

アムンディ(本社:パリ)に運用の指図に関する権限の一部または全部を委託します。

### ファンドの仕組み

<イメージ図>



- 運用会社であるアムンディ(本社:パリ)に運用の指図に関する権限の一部または全部を委託します。
- アムンディでは、株式と債券双方の視点を組み合わせたファンダメンタルズ分析、銘柄毎の特性分析等のボトムアップアプローチと、マクロ経済や金融市場の分析等のトップダウンアプローチを通じてポートフォリオを構築します。
- アムンディは、運用資産規模で6,929億ユーロ(約68兆円、1ユーロ=98.74円で換算。2012年6月末現在)を超え、欧州第2位\*、世界ではトップ・テン\*に入るグローバルプレイヤーの運用会社です。世界30カ国以上の主要な投資地域の中心に拠点を持ち、すべてのアセットクラスや主要通貨を網羅する広範囲な運用商品を提供しています。

\*インベストメント・ペンション・ヨーロッパによるトップ400社調査(2012年6月版(数値は2011年12月末現在))

### 主な投資制限

- 株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- 同一銘柄の転換社債への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

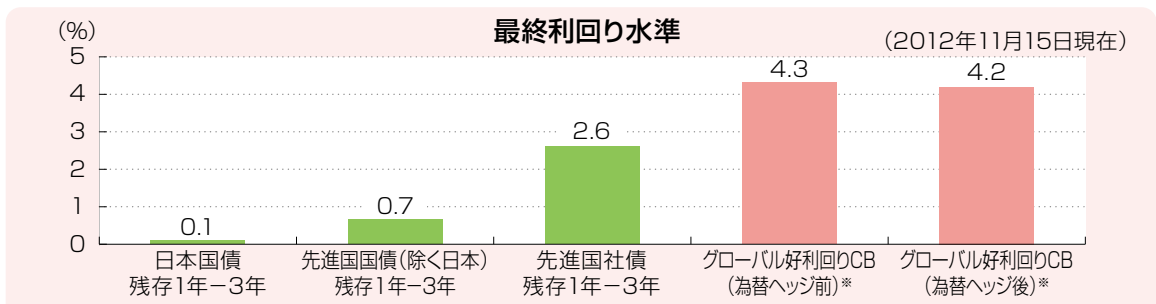
資金動向、信託財産の規模、市況動向および残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの3つのポイント

ポイント1 世界の好利回りCBへ投資します。

- ファンドは、CBの持つ債券的特性に着目し、相対的に利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資します。
- グローバルCB市場<sup>\*1</sup>の時価総額は約2,628億米ドル(約21兆円<sup>\*2</sup>)となっており、主に米国と欧州で約7割を占めています(2012年10月末現在)。

※1 グローバルCB市場はUBSグローバルCBインデックスを使用。  
 ※2 2012年10月末現在の為替レート(1米ドル=79.66円)で円換算。



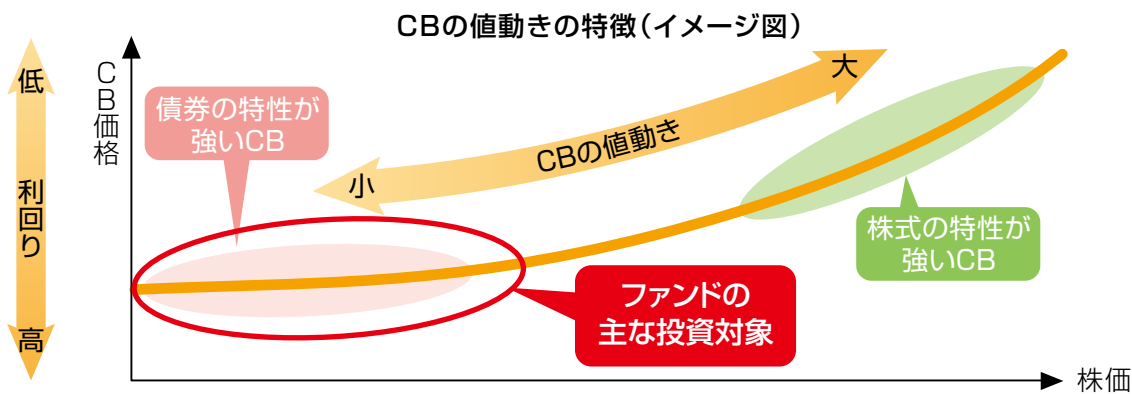
出所: ブルームバーグ、アムンディ (パリ) 等のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

・日本国債残存1年-3年には、シティグループ日本国債残存1年-3年(円ベース)、先進国国債(除く日本)残存1年-3年には、シティグループ先進国国債残存1年-3年(現地通貨ベース)、先進国社債残存1年-3年には、パークレイズ・グローバル・アグリゲート・コーポレート・インデックス残存1年-3年(米ドルベース)を使用しています。

※グローバル好利回りCB: ファンドのモデルポートフォリオの最終利回り。モデルポートフォリオの利回りは費用控除前のもので、実際の投資成果とは異なります。また、当該利回りは、計算日時点の評価に基づくものであり、売却や差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。なお、当該利回りの算出にあたっては、満期前に定められた条件で売却可能なCBについては売却可能となる日を、CBの満期とみなしている場合があります。

CBとは

CB(Convertible Bond、転換社債)とは、一定の条件で株式に転換できる権利のついた社債のことです。株式と債券のそれぞれの特性を持っています。



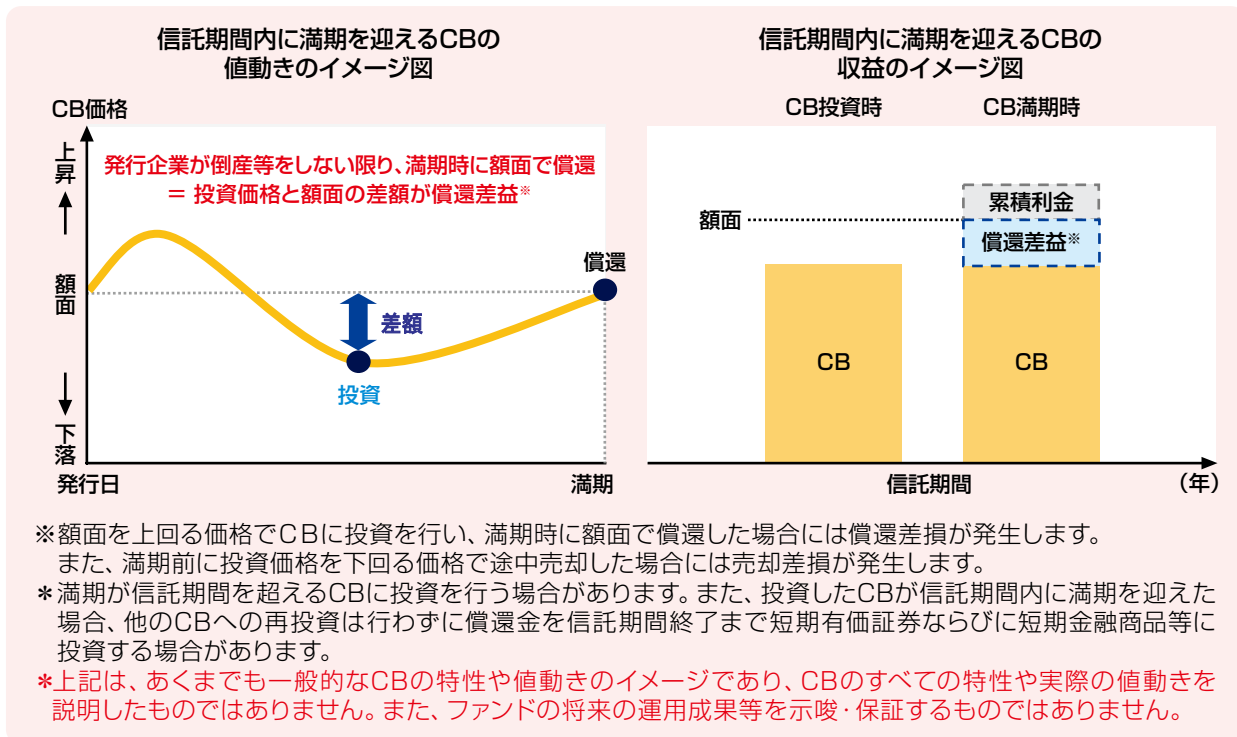
・UBSのインデックスは、UBS AGが開発、算出、公表をおこなうインデックスであり、当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はUBS AGに帰属します。(以下、本書において同じ。本書作成日現在)  
 ・パークレイズのインデックスは、パークレイズ・バンク・ビーエルシーおよび関連会社(パークレイズ)が開発、算出、公表をおこなうインデックスであり、当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はパークレイズに帰属します。(以下、本書において同じ。本書作成日現在)  
 ・シティグループのインデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発、算出、公表をおこなうインデックスであり、当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はシティグループ・グローバル・マーケット・インクに帰属します。(以下、本書において同じ。本書作成日現在)

上記は、あくまでも一般的なCBの特性や値動きのイメージであり、CBのすべての特性や実際の値動きを説明したものではありません。また、ファンドの将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

## 追加的記載事項

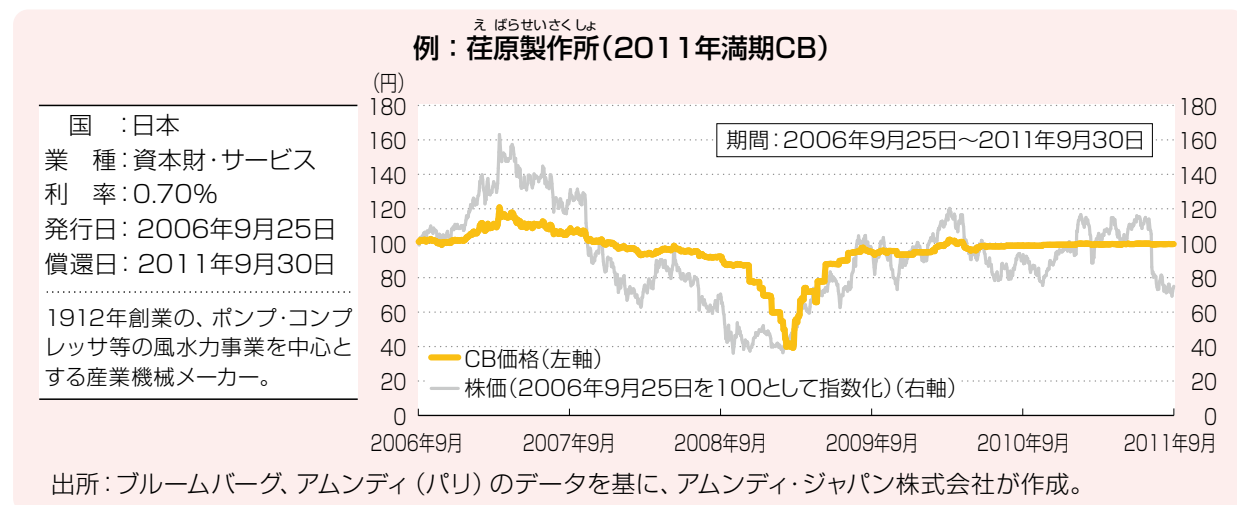
### ポイント2 信託期間(約2年10ヵ月)以内に満期を迎えるCBに投資します。

- CBを満期まで保有することで、額面金額を回収することができます。
- 額面を下回る価格でCBに投資を行った場合、満期償還時には償還差益\*が期待できます。
- CBの価格が満期前に額面を超えて上昇した場合、満期前に売却して値上がり益を獲得することもあります。



### ご参考:CBの価格推移

- CBの価格は変動しますが、発行企業が倒産等をしない限り、満期時には額面で償還されます。

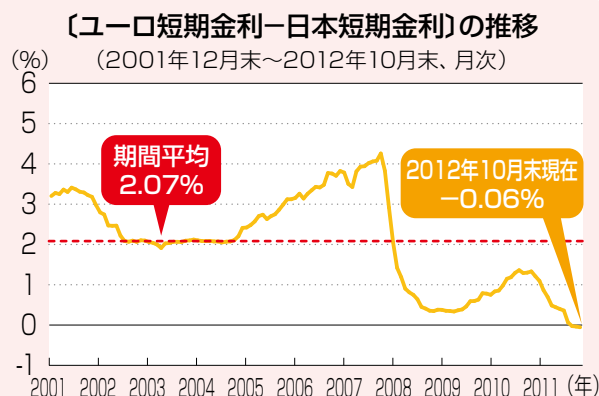
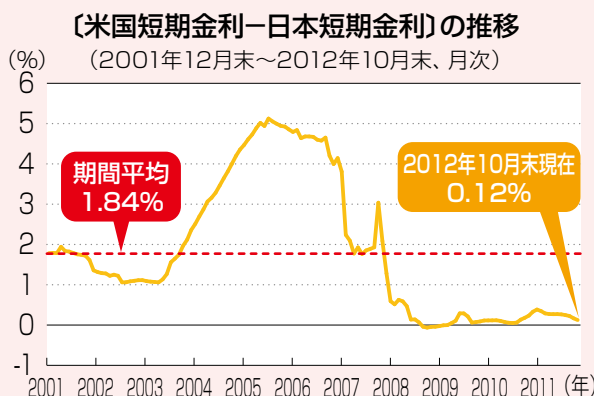


上記は、ご参考として紹介したものであり、「りそな・グローバル好利回りCBファンド2013-01(円ヘッジ・年2回決算)(限定追加型)」への組入れを保証もしくは示唆するものではありません。記載されている個別の企業については、その企業が発行する有価証券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。また、上記は過去のデータであり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

## 追加的記載事項

### ポイント3 原則として、為替ヘッジを行います。

- ファンドは、外貨建資産にかかる為替変動リスクの低減を図るため、対円で為替ヘッジを行います。
- 米ドル、ユーロ等の金利低下により、円金利との差が縮小したため、為替ヘッジにかかるヘッジコストは低水準で推移しています。
- 一部の外貨建資産については、米ドル等の主要通貨を用いて間接的に為替ヘッジを行うことがあります。



出所:ブルームバーグのデータを基にアムンディ・ジャパン株式会社が作成。

米国短期金利:米ドル3ヵ月LIBOR、ユーロ短期金利:ユーロ3ヵ月LIBOR、日本短期金利:円3ヵ月LIBORを使用。

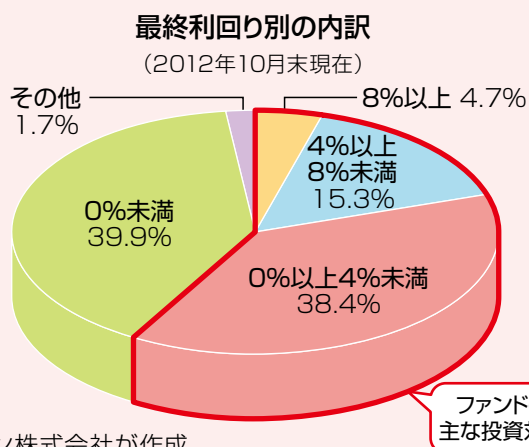
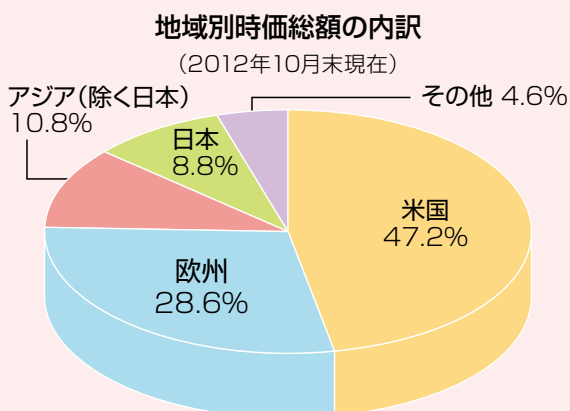
上記は先物為替レート等を概算する際の目安として参照する金利であり、ファンドが実際に為替ヘッジを行う先物為替等の水準から逆算される金利とは異なる場合があります。なお、上記のグラフは過去のデータに基づくものであり、将来の為替ヘッジコスト等を示唆あるいは保証するものではありません。

### ◆ご参考:世界のCB市場について

- グローバルCB市場<sup>※1</sup>の時価総額は、2012年10月末現在で約2,628億米ドル(約21兆円<sup>※2</sup>)です。
- 最大の市場は米国です。また、アジアのCB市場も拡大傾向にあります。
- グローバルCBの中には、利回りの高い銘柄もあり、ファンドはそうした銘柄の中から信用リスクや流動性等も考慮に入れ投資対象銘柄を選択し、投資を行います。

※1 グローバルCB市場はUBSグローバルCBインデックスを使用。

※2 2012年10月末現在の為替レート(1米ドル=79.66円)で円換算。



出所:アムンディ(パリ)のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

- ・四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
- ・最終利回りの算出にあたっては、満期前に定められた条件で売却可能なCBについては売却可能となる日を、CBの満期とみなしている場合があります。

上記は過去のデータであり、将来の市場動向・運用成果等を示唆・保証するものではありません。

# 追加的記載事項

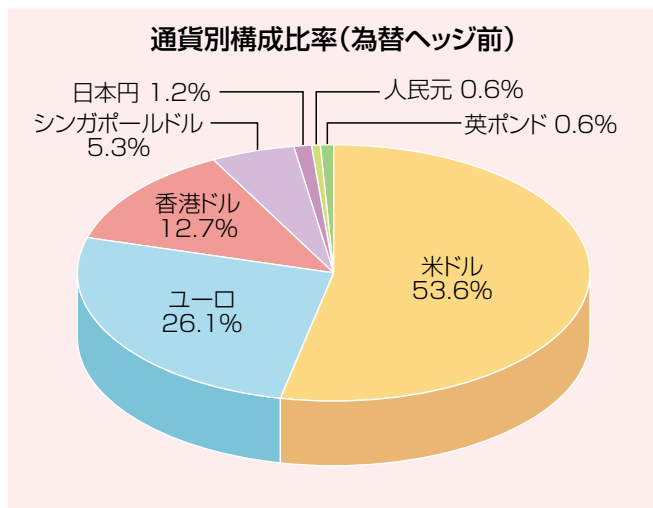
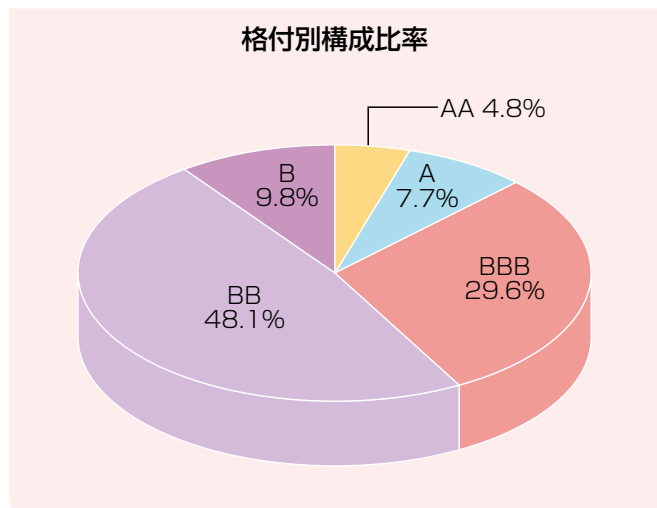
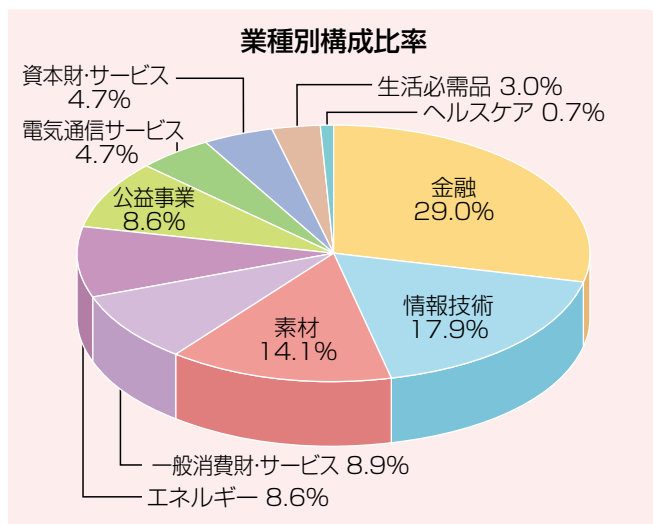
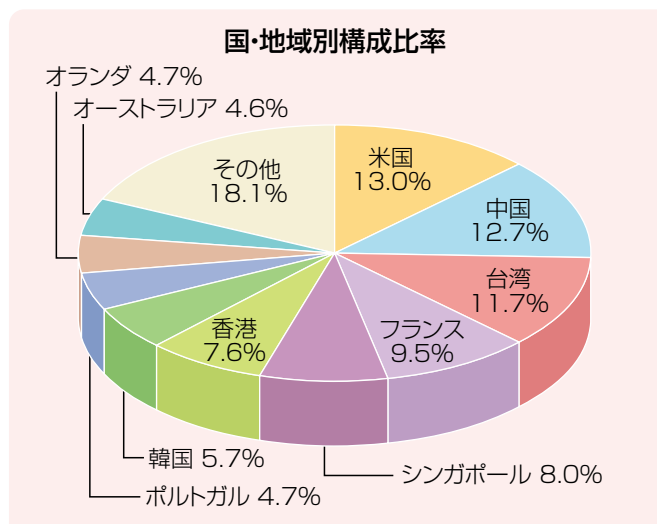
## ◆ モデルポートフォリオ (2012年11月15日現在)

下記は2012年11月15日現在のモデルポートフォリオのデータであり、「リそな・グローバル好利回りCBファンド 2013-01 (円ヘッジ・年2回決算) (限定追加型)」のデータと異なる場合があります。また、下記モデルポートフォリオは、あくまでファンドのイメージをつかんで頂くための仮のポートフォリオです。モデルポートフォリオに関する情報は2012年11月15日現在の市場環境等に基づいて作成したものであり、売買実行可能性や売買委託手数料、税金等の諸費用は考慮しておりません。また、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

### モデルポートフォリオ 特性値

最終利回り	(為替ヘッジ前)	4.3%
	(為替ヘッジ後)	4.2%
直接利回り		3.1%
平均残存年数		1.89年
平均格付※1		BBB-
株価連動率※2		9.7%
組入銘柄数		61銘柄

・モデルポートフォリオの特性値は、各組入有価証券を各特性値別に集計し、加重平均により算出しています。なお、最終利回り(為替ヘッジ後)の算出にあたり、為替ヘッジコストは対象通貨の短期金利と円短期金利との差の加重平均により簡便的に計算しています。  
 ※1 平均格付とは、基準日時点でモデルポートフォリオに属している有価証券の信用格付を加重平均したものであり、ファンドの信用格付ではありません。  
 ※2 株価連動率とは、転換先株式価格が変動した場合にCBの価格がどの程度連動するかを示す割合です。



出所:ブルームバーグ、アムンディ(パリ)等のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。  
 ・格付別構成比率は、基準日時点でモデルポートフォリオに属している有価証券の信用格付です。スタンダード&プアーズ社、またはムーディーズ社のどちらか高い評価を使用し、格付取得のない有価証券はアムンディ独自の格付を用いています。また、格付表記はアムンディ独自の表記を用いています。格付別構成比率は数字付加記号やプラス、マイナスの符号等は考慮しておりません。  
 ・最終利回り、残存年数の算出にあたっては、満期前に定められた条件で売却可能なCBについては売却可能となる日を、CBの満期とみなしている場合があります。  
 ・四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

# 追加的記載事項

## 投資候補銘柄のご紹介 (2012年10月末現在)

### アルセロール・ミタル(ルクセンブルク)



- ・業 種: 素材
- ・最終利回り: 2.6%
- ・償 還 日: 2014年4月1日
- ・利 率: 7.3%
- ・格 付: BB+

鉄鋼メーカー。冷延、電気亜鉛メッキ、塗装鋼、スラブ、特殊鋼、線材を製造。欧州、アフリカ、北・南米、アジアで事業展開。

### アドバンスト・マイクロデバイシス(AMD)(米国)



- ・業 種: 情報技術
- ・最終利回り: 8.1%
- ・償 還 日: 2015年5月1日
- ・利 率: 6.0%
- ・格 付: BB-

1969年に設立された半導体製品の製造メーカー。マイクロプロセッサやグラフィック、ビデオなどのマルチメディア製品を主に製造し、グローバルに展開。

### タタ・スチール(インド)



- ・業 種: 素材
- ・最終利回り: 4.0%
- ・償 還 日: 2014年11月21日
- ・利 率: 4.5%
- ・格 付: BB

インド3大財閥の一つであるタタ・グループの中核となる総合鉄鋼会社(1907年創業)。インド最大の民間製鉄企業で年間2,800万トンの粗鋼を産出。

### 中国石油化工(シノペック)(中国)



- ・業 種: エネルギー
- ・最終利回り: 1.7%
- ・償 還 日: 2014年4月24日
- ・利 率: -
- ・格 付: Aa3

石油精製およびガソリン、ディーゼル、ジェット燃料、灯油、エチレン、合成繊維、合成ゴム、合成樹脂、化学肥料などの石油化学製品の製造・販売。

出所: ブルームバーグ、各種情報等を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

※格付は、スタンダード&プアーズ社またはムーディーズ社のどちらか高い評価を使用しています。なお、格付を付されていない銘柄については発行体格付を表記しています。

・上記写真はイメージであり、実際の銘柄とは関係ありません。

## アムンディの運用体制について

運用チームは、1989年以来欧州の転換社債を運用しており、2005年よりグローバルの転換社債の運用実績があります。運用資産総額は約19億ユーロにのびます。(2012年9月末現在)

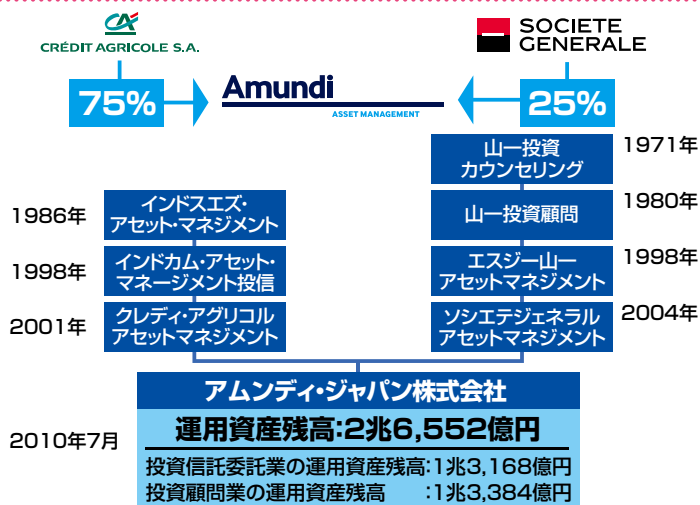
株式と債券双方の視点を組み合わせたファンダメンタル分析、銘柄毎の特性分析等のボトムアップアプローチと、マクロ経済や金融市場の分析等のトップダウンアプローチを通じてポートフォリオを構築します。社内のクレジットチームや株式のボラティリティチーム等に加えリスク部門等とも連携し、アムンディの豊富な調査力を結集した運用を行います。

### アムンディ・グループについて

- アムンディは、運用資産規模で6,929億ユーロ(約68兆円、1ユーロ=98.74円で換算。2012年6月末現在)を超え、欧州第2位\*、世界ではトップ・テン\*に入るグローバル・プレーヤーの運用会社となります。
- 世界有数の金融グループである、クレディ・アグリコル S.A.とソシエテジェネラル両グループの支援をバックに、「プロダクトの質の向上」、「お客様との信頼関係構築」、「組織の効率化」などにおいて優位性を発揮し、欧州における確固たるトップレベルの運用会社になることを目指します。

\*インベストメント・ベンション・ヨーロッパによるトップ400社調査。  
(2012年6月版(数値は2011年12月末現在))

### アムンディ・ジャパン株式会社について



※2012年10月末現在。  
各契約資産合計には、重複資産(投資顧問契約と投資信託契約、ファンド・オブ・ファンズ等)が一部含まれています。

上記は、ご参考として紹介したものであり、「リソナ・グローバル好利回りCBファンド2013-01(円ヘッジ・年2回決算)(限定追加型)」への組入れを保証もしくは示唆するものではありません。記載されている個別の企業については、その企業が発行する有価証券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。また、上記は過去のデータであり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。



# 投資リスク

## 基準価額の変動要因

ファンドは値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません。**

ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります。**ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

### ① 価格変動リスク

転換社債の価格は転換等の対象となる株式の価格変動の影響を受けます。株式は、国内外の政治・経済情勢、発行企業の業績等の影響を受け、価格が下落するリスクがあります。一般に、株式市場が下落した場合には、その影響を受けファンドの基準価額が下落する要因となります。また、転換社債、その他債券の価格は、その発行体の経営状況および財務（財政）状況、一般的な経済状況や政治状況、金利、証券の市場感応度の変化等により価格が下落するリスクがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ② 金利変動リスク

転換社債、その他債券の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇する傾向にありますが、**金利の上昇局面では下落する傾向にあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。**

### ③ 信用リスク

転換社債、その他債券の発行体が破たんした場合または発行体の破たんが予想される場合もしくは財務状況の悪化等により利息または償還金の支払いが遅延または履行されないリスクがあり、**ファンドの基準価額が下落する要因となります。**

### ④ 為替変動リスク

外貨建資産は、為替レートの変動により円換算価格が変動します。ファンドが投資する外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行いますが、円金利がヘッジ対象通貨に係る金利より低い場合には、両通貨の短期金利差相当分のヘッジコストがかかります。また、**為替ヘッジを行った場合でも為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替レートの変動の影響を受ける場合があります、ファンドの基準価額が下落する要因となります。**

### ⑤ カントリーリスク

海外市場に投資する場合、投資対象国・地域の社会情勢または国際情勢の変化により、市場が不安定になることがあります。また、規制や混乱により期待される価格で売買できない場合があります。これらは、**ファンドの基準価額が下落する要因となります。**

### ⑥ 流動性リスク

短期間で大量の換金があった場合等には組入有価証券を市場実勢から期待される価格で売却できないことがあり、**ファンドの基準価額が下落する要因となります。**

- 基準価額の変動要因（投資リスク）は上記に限定されるものではありません。

## その他の留意点

### 収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

## リスクの管理体制

ファンドのリスク管理として、運用リスク全般の状況をモニタリングするとともに、運用パフォーマンスの分析および評価を行い、リスク委員会に報告します。このほか、委託会社は関連法規、諸規則および運用ガイドライン等の遵守状況をモニターしリスク委員会に報告するほか、重大なコンプライアンス事案については、コンプライアンス委員会で審議を行い、必要な方策を講じており、グループの独立した監査部門が随時監査を行います。

- 上記は本書作成日現在のリスク管理体制です。リスク管理体制は変更されることがあります。

# 運用実績

ファンドの運用は、2013年2月1日より開始される予定であり、同日まで運用実績はありません。したがって以下に記載すべき該当事項はありません。なお、ファンドにはベンチマークはありません。

- 基準価額・純資産の推移
- 分配の推移
- 主要な資産の状況
- 年間収益率の推移

※運用実績等については、表紙に記載の委託会社ホームページにおいて閲覧することができます。

## 手続・手数料等

### お申込みメモ

購入単位	1円または1口を最低単位として販売会社が定める単位とします。 詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	当初申込期間：1口当たり1円とします。 継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお申込みの販売会社にお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
換金申込受付不可日	ファンドの休業日(東京証券取引所の休業日、香港証券取引所の休業日、香港の銀行休業日、フランスの祝休日、ユーロネクストの休業日、フランクフルト証券取引所の休業日、フランクフルトの銀行休業日、ロンドン証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日のいずれかに該当する場合、または12月24日である場合)は受け付けません。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時*までに購入・換金のお申込みができます。 販売会社により異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入の申込期間	当初申込期間：平成25年1月4日から平成25年1月31日までとします。 継続申込期間：平成25年2月1日とします。 *平成25年2月2日以降、購入のお申込はできません。
換金制限	信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合等、一定の場合に換金の制限がかかる場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品市場における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、ファンドの購入・換金申込受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金申込受付を取消すことができます。
信託期間	平成27年12月3日までとします。(設定日：平成25年2月1日)
繰上償還	委託会社は、投資信託財産の純資産総額が10億円を下回ることとなった場合、または投資信託契約を解約することが投資者のために有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情等により、受託会社と合意のうえ、信託期間を繰上げて信託を終了させることができます。
決算日	年2回決算、原則毎年6月3日および12月3日です。休業日の場合は翌営業日とします。 第1期決算日は平成25年6月3日です。
収益分配	年2回。毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。
信託金の限度額	200億円です。
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年6月、12月の決算時および償還時に運用報告書を作成し、知れている受益者に販売会社よりお届けします。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 配当控除・益金不算入制度は適用されません。

※上記所定の時間までにお申込みが行われ、かつ、それにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とさせていただきます。これを過ぎてからのお申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

## ファンドの費用・税金

### ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(当初申込期間中は1口当たり1円)に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。本書作成日現在の料率上限は <b>2.10%</b> ( <b>税抜2.0%</b> )です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.7%</b> を乗じて得た金額とします。

投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に対して <b>年率1.155%</b> ( <b>税抜1.1%</b> )を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。			
	〔信託報酬の配分〕			(年率)
	純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社
50億円以下	0.735% (税抜 0.70%)	0.3675% (税抜 0.35%)	0.0525% (税抜 0.05%)	
50億円超	0.63% (税抜 0.60%)	0.4725% (税抜 0.45%)	0.0525% (税抜 0.05%)	
<p>※アムンディ(運用指図権限委託先)に支払う報酬額は、投資信託財産の日々の純資産総額に対し年率0.70%以内の料率を乗じて得た金額とし、毎計算期間末または信託終了の翌営業日以降に委託会社の信託報酬から支払うものとします。</p> <p>信託報酬は、毎計算期間末または信託終了のときに、投資信託財産中から支弁します。</p> <p>●上記の運用管理費用(信託報酬)は、本書作成日現在のものです。</p>				
その他の費用・手数料	<p>投資信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用(年率0.01%(税込)、上限500万円/回(税込)(本書作成日現在))、特定資産の価格等の調査に要する諸費用、法律顧問・税務顧問への報酬、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用、郵送費用、公告費用、格付費用、受益権の管理事務に関連する費用等およびこれらの諸費用にかかる消費税等に相当する金額を含みます。)および受託会社の立替えた立替金の利息は、投資者の負担とし、投資信託財産中から支弁することができます。本書作成日現在、当該諸費用の金額の上限は、固定率にて年0.1%(税込)を投資信託財産の純資産総額に乘じて得た額です。また、有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用がかかります。</p> <p>※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。</p>			

ファンドの費用の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### 税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して10.147%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して10.147%

- 上記は、平成25年1月1日以降の予定を記載しています。平成26年1月1日以降は20.315%となる予定です。なお、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- 法人の場合は上記とは異なります。
- 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

# Amundi

---

ASSET MANAGEMENT  
アムンディ アセットマネジメント